

世界の動きがわかる!



JAPAN ODA予算

もはや「援助大国」ではない日本?

2007年度の政府予算がまとまった。厳しい国家財政事情を反映して、政府開発援助(ODA)も8年連続の減額となった。景気回復の兆しは見えてきたものの、政府の歳出抑制への厳しい姿勢が、ODAにも適用された格好だ。一方で、国際的に見るとほかの先進国は援助額を増やしており、日本の姿勢が問われそうだ。

【減り続ける日本の援助】

現在、援助関係者の目は「2008年」に向けられている。この年に、日本が議長国となる主要国首脳会議(G8サミット)と、第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)が開催されるためだ。ホスト国の立場として、07年度のODA予算で日本の援助を改めてアピールしたいという思惑がある。

や技術教育の普及、資源外交推進のための環境整備などを掲げる。中東ではイラク復興支援、パレスチナ問題への取り組みなどを継続。一方で、ODAにかかるコスト削減など「質の改善」への努力も続けるとしている。減り続けるODA予算で、いかにして国際的にも通用する援助を行っていくかに腐心する様子がかがわれる。

確かに、これほどODAの効率が求められる時代は過去になかった。日本は援助を開始した1954年から徐々に予算を増やし、89年にはアメリカを抜いて初めて世界一の援助国となる。その後91年から2000年まで、日本はトップ・ドナーとなるが、

それも今となっては昔の話。予算額は97年の1兆1687億円をピークに、減額に転じる。先ごろまとまった07年度のODA一般会計予算は7293億3900万円(前年度比4.0%の減額。ピーク時から38%の減少だ)グラフ参照。

この減額の背景には、国内の厳しい財政状況がある。70年代から90年代前半にかけては、経済成長に支えられてODA予算も拡大した。一時は国家予算の中でも、ODAは「聖域」といわれた時代もあった。しかし、この状況は90年代後半から一変する。バブルが崩壊し、景気は悪化。「国内の財政状況が厳しいのになぜ海外に援助するのか」

【国際的な潮流には逆行】

一方、ほかの先進国はここ数年援助を増額し続けている(グラフを参照)。

典型例はアメリカだ。90年代は日本にトップ・ドナーの地位を譲り、ヨーロッパ諸国とともに「援助疲れ」が指摘されたアメリカであったが、01年の9・11以降、援助増額に転じる。アフガニスタンなどにおける「テロとの闘い」という考え方が国内的にも支持を得て、01年には日本を抜いてトップ・ドナーに返り咲き、その後も援助額を伸ばし

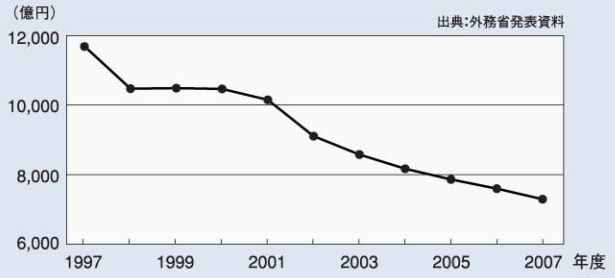
表1 DAC諸国\*のODA対GNI比(2005年)

Table with 3 columns: Rank (順位), Country (国名), and Percentage (%). Lists DAC countries from 1st (Norway) to 22nd (Portugal) and the DAC average.

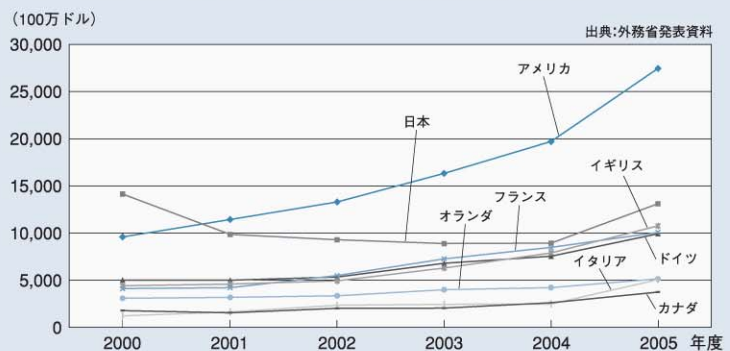
出典:2006年DACプレスリリース、2005年DAC議長報告 ※経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)加盟国。

(注1)「対前年度伸び率(名目ベース)」:前年比増減額/前年実績額。(注2)日本の05年度のODA実績が大幅に伸びているが、これはイラクに対する債務削減(約32億ドル)や、円借款の支出純額の増加(約14億ドル)などが主な要因。これらは毎年同レベルで期待される金額ではなく、06年度の実績は減少が予想されている。

グラフ1 日本のODA一般会計予算の推移(1997~2007年)



グラフ2 主要援助国のODA額の推移(支出純額、名目ベース、2001~2005年)



レニアム開発目標(MDGs)が打ち出されたことも、欧米諸国が援助を増額している要因だ。MDGsの中に「2015年までにODAを対国民総所得(GNI)比で0.7%とする」という目標が盛り込まれ、特にヨーロッパ諸国は、この目標達成に積極的だ。一部の北欧諸国などはすでにこの0.7%をクリア。イギリス、フランス、ドイツなども、それぞれ目標達成期限を明言している(表1参照)。こうして欧米諸国が援助に積極的な姿勢を示す一方、日本のODAの対GNI比は05年で0.28%にとどまっている。また、援助実績額の国際的な比較は借款の回収金を差し引いた額でなされるため、援助における借款の比率が高く、特に近

年は、かつて開発途上国に貸し付けた円借款の回収金が増え続けている日本の援助実績は目減りするばかりだ(07年度は5246億円の回収金を見込んでいる)。05年のグリーンイーグルズ・サミットで、小泉純一郎首相(当時)は「今後5年間のODA事業量を、04年実績(89億ドル)と比較して100億ドルの積み増しを目指す」を表明したが、このままでは、近いうちにイギリス、フランス、ドイツに抜かれる可能性も高い。援助額減少による国際的な影響力の低下を危惧する声もある。外務省の資料によると、2000年に日本が最大の援助国であるアフリカの国は、ガーナなど7カ国あったが、04年にはゼロ。国際機関への出資・拠出も、例えば、2000年度に1位だった国連開発計画への拠出は06年度には6位、国連人口基金が1位から5位、国連難民高等弁務官事務所が2位から5位などと軒並み下落。日本の影響力が失われる、と外務省は懸念を隠さない。

Column

「司令塔」誕生で変わる日本の援助

昨年5月に首相と外務大臣ら閣僚をメンバーとする「海外経済協力会議」が発足し、官僚任せではない官邸主導による経済協力推進の「司令塔」の仕組みが整ったといわれている。この会議では、ODAを含む海外経済協力に関するテーマを「機動的かつ実質的に審議し、戦略的な海外経済協力の効率的な実施を図る」とされ、こ

れまでに資源・エネルギー確保、中国、イラク、インド、アジア諸国に対する経済協力のあり方などが議論されてきた。これらの課題から、日本として関心の高いテーマを、ODAなどを戦略的に活用し、官邸主導で取り組んでいくという姿勢が見て取れる。今後は、国際的な援助潮流や開発途上国の意向をいかに日本の対外戦略に合う形で組み込んでいくかが問われてきそうだ。

と、高まる国際的な貢献への要請との間で、日本はODAをどう活用していくのか。08年には援助に関する議論が活発になると予想されるだけに、注目が集まる。

2000年に開催された国連レニアム・サミットで、国際的な開発目標である「ミ